

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 野村マイクロ・サイエンス株式会社
コード番号 6254 URL <http://www.nomura-nms.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千田 豊作
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 日向 潤
定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 046-228-5195
平成25年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,288	△19.6	△392	—	△12	—	△106	—
24年3月期	16,533	△24.7	599	△35.2	458	△35.2	154	△65.3

(注) 包括利益 25年3月期 161百万円 (△15.5%) 24年3月期 190百万円 (△49.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△11.37	—	△1.3	△0.1	△3.0
24年3月期	16.00	—	1.9	2.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △4百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,773	8,121	51.3	880.64
24年3月期	15,521	8,132	52.3	865.53

(参考) 自己資本 25年3月期 8,090百万円 24年3月期 8,118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	749	△463	431	4,508
24年3月期	1,285	△73	△1,197	3,510

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	112	75.0	1.4
25年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	110	—	1.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00	368.1	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,991	58.1	△147	—	△155	—	△111	—	△12.17
通期	15,545	17.0	163	—	146	—	30	—	3.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	10,152,000 株	24年3月期	10,152,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	965,035 株	24年3月期	772,135 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,335,157 株	24年3月期	9,643,087 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,381	△17.4	27	—	430	—	353	—
24年3月期	11,358	△29.4	△114	—	△123	—	△186	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	37.84	—
24年3月期	△19.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,051	7,441	52.7	806.63
24年3月期	13,218	7,257	54.8	772.24

(参考) 自己資本 25年3月期 7,410百万円 24年3月期 7,243百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,930	61.8	△110	—	△124	—	△77	—	△8.44
通期	11,925	27.1	277	913.5	249	△42.2	155	△56.0	16.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年5月16日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに大阪証券取引所ホームページ(上場会社情報)及び当社ホームページに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	37
(貸貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	41
(開示対象特別目的会社関係)	41
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	50
(継続企業の前提に関する注記)	50
(重要な会計方針)	50
(会計方針の変更)	51
(表示方法の変更)	52
(貸借対照表関係)	52
(損益計算書関係)	53
(株主資本等変動計算書関係)	55
(リース取引関係)	56
(有価証券関係)	57
(税効果会計関係)	57
(企業結合等関係)	58
(資産除去債務関係)	58
(1株当たり情報)	58
(重要な後発事象)	59
6. その他	60
(1) 役員の異動	60
(2) 生産、受注及び販売の状況	61

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速脱出への期待感に加え、円安・株高の進行を背景に企業マインドの改善が確認されつつあるものの、設備投資には依然慎重な姿勢が窺えるなど、景気の先行きは不透明な状況となりました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した2012年の半導体製造装置販売額は前年比15%減となり、当社グループの主要な販売地域である台湾は12%増、韓国は横這いであったのに対し、日本と中国は大幅なマイナスとなり、厳しい事業環境となりました。また、液晶関連企業は大型液晶パネルの需給バランス悪化等により、設備投資を手控える状況が続きました。

このような状況下、当社グループは海外におきましては韓国、台湾、中国及びアメリカを中心に半導体・液晶関連企業への超純水製造装置販売に注力するとともに、国内におきましては、製薬関連企業など従来の当社グループ主力販売先である半導体・液晶関連企業以外の業界向けの販売を引き続き強化する一方、中国子会社による排水処理会社への出資、ベトナム駐在員事務所設置など事業領域の拡大に努めてまいりました。

この結果、水処理装置につきましては、アメリカにおいて受注した半導体関連企業の大型案件に加え、韓国の半導体・液晶関連企業及び国内の製薬関連企業等から受注した超純水製造装置案件が売上に寄与いたしました。その他の半導体・液晶関連企業の設備投資は日本、アジアともに計画の延期や縮小が続いたことなどにより、売上高は74億7百万円（前年同期比18.5%減）となりました。また、メンテナンス及び消耗品は、小型装置や消耗品の販売に注力いたしました。日本、韓国の売上減少の影響が大きく、売上高は51億3千1百万円（同20.8%減）、その他の事業の売上高は7億4千9百万円（同22.5%減）となりました。

利益面につきましては、減収の影響に加えてアメリカで受注した装置案件の工期延長に伴い現地労務費が増加したこと、韓国並びに中国で受注した装置案件の検収に際し、追加原価が発生したこと等の要因により、売上総利益率が前年同期比1.9ポイント低下いたしました。

一方、期末にかけて為替相場が円安になったことにより、為替差益3億7千9百万円を営業外収益に、投資有価証券売却益8千7百万円を特別利益に計上いたしました。

以上の結果、売上高は132億8千8百万円（同19.6%減）営業損失は3億9千2百万円（前年同期は5億9千9百万円の営業利益）、経常損失は1千2百万円（前年同期は4億5千8百万円の経常利益）、当期純損失は1億6百万円（前年同期は1億5千4百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・日本

国内は、製薬関連企業を中心に受注した装置案件の工事が進捗いたしました。半導体・液晶関連企業は国内、海外ともに新規設備投資の延期等が相次ぎ、また、メンテナンス及び消耗品に関しては、国内並びに海外の売上高が大幅に減少いたしました。この結果、売上高は82億6千3百万円（前年同期比24.3%減）となりました。装置案件の原価低減及び販管費の削減に努めたことにより営業利益は2億5千7百万円（同48.3%増）となりました。

・アジア

韓国におきまして半導体関連企業から超純水製造装置を受注いたしました。中国におきましては液晶関連企業から受注した装置案件が、前期末までに一巡したこと並びに半導体・液晶関連企業の設備投資に回復が見られなかったことなどにより、売上高は20億3千2百万円（同63.7%減）となりました。また、売上高の大幅な減少及び装置案件の検収に際し、追加原価が発生したこと等により営業損失は6億1千7百万円（前年同期は4億2千3百万円の営業利益）となりました。

・アメリカ

半導体関連企業から受注した大型の超純水製造装置の工事が進捗し、売上高は29億9千1百万円（前年同期は1千3百万円の売上高）となりました。仕様変更及び工期の延長に伴う原価増により、営業損失は3千2百万円（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界的に緩やかな景気回復の兆しが見られ、国内においても輸出環境の改善や経済対策等に支えられた企業マインドの改善が見られるものの、海外景気の下振リスクも存在しており、引き続き先行き不透明な環境が予想されます。

このような事業環境の下、当社グループを取り巻く受注環境は厳しい状況が続くと予想されるものの、水処理装置事業につきましては、半導体・液晶関連は一部の企業を除き年度後半には緩やかな回復が見込まれ、また、製薬関連につきましては堅調に推移するものと予想しております。次期の売上高は、受注済及び新規受注工事案件の進捗により前年同期比**17.9%**増の**147億7千9百万円**、また、その他の事業は薬品及び配管材料の販売を中心に、同**2.3%**増の**7億6千6百万円**を予想しております。

利益面につきましては、受注採算の確保に努め、営業利益は**1億6千3百万円**、経常利益は**1億4千6百万円**、当期純利益は**3千万円**を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比**1.6%**増の**157億7千3百万円**、自己資本比率は**51.3%**となっております。

資産、負債及び純資産の状況

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ**3千万円**増の**120億6千万円**（前年同期比**0.3%**増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加**9億9千7百万円**、受取手形及び売掛金の減少**8億1千1百万円**等によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ**2億2千万円**増の**37億1千2百万円**（同**6.3%**増）となりました。主な要因は、土地の取得による増加**2億9千8百万円**、特許権の減価償却による減少**8千6百万円**等によるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ**3億4千8百万円**増の**72億2千4百万円**（同**5.1%**増）となりました。主な要因は、短期借入金の増加**6億8千万円**、支払手形及び買掛金の減少**5千4百万円**、未払金の減少**9千万円**、前受金の減少**1億5千9百万円**等によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ**8千7百万円**減少の**4億2千6百万円**（同**17.0%**減）となりました。主な要因は、退職給付引当金の減少**6千6百万円**等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ**1千万円**減少の**81億2千1百万円**（同**0.1%**減）となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加**2億6千4百万円**、利益剰余金の減少**2億1千8百万円**等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローが**7億4千9百万円**のプラス、有形固定資産の取得等により投資活動によるキャッシュ・フローが**4億6千3百万円**のマイナス、短期借入金の借入等により財務活動によるキャッシュ・フローが**4億3千1百万円**のプラスとなり、前連結会計年度末に比べ**9億9千7百万円**増加し、当連結会計年度末には**45億8百万円**となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、**7億4千9百万円**（前年同期は**12億8千5百万円**の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少**11億3千2百万円**となった一方で、仕入債務の減少**1億9千万円**、前受金の減少**1億7千1百万円**等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、**4億6千3百万円**（前年同期は**7千3百万円**の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出**5億1千7百万円**等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、**4億3千1百万円**（前年同期は**11億9千7百万円**の使用）となりました。これは主に、短期借入金の借入れによる収入**14億1千5百万円**、短期借入金の返済による支出**7億7千9百万円**等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期
自己資本比率 (%)	47.8	45.8	46.5	52.3	51.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.8	50.2	39.1	25.7	24.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.1	73.1	2.5	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	54.6	1.1	19.0	17.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、今後の事業展開と経営体質の強化を図るために必要な内部留保を行うとともに、株主重視の観点から、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本政策としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

具体的には、当期利益に対して一定の割合をベースに配当する方針としており、平成25年3月期は、1株当たり12円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、業績見通し等を勘案し、1株当たり12円の配当を予定しております。

今後も持続的な収益力の確保を図るとともに、顧客ニーズに応える開発体制及び営業力の強化等を総合的に勘案した上で、利益水準に応じた株主還元を検討する所存であります。

内部留保金につきましては、主として財務体質強化に活用し、収益力並びに企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に基づき「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。

経営成績の変動要因について

当社グループの主要な事業は、水処理装置の設計・施工・販売、及び納入した装置に付随したメンテナンス等（当該装置に使用する消耗品販売を含む）を行う水処理装置事業であり、平成25年3月期において売上の94.4%を占めております。

水処理装置の中心である超純水装置につきましては、主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあり、半導体及び液晶関連産業の設備投資動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年では半導体及び液晶パネル価格の下落に伴い、半導体及び液晶関連企業における競争が激化しており、当社グループの主要顧客企業の事業採算性が悪化し、新規設備への投資需要が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節変動について

当社グループの販売先は、その多くが3月決算のため、決算期末にあたる9月及び3月には、特に消耗品の販売が増加する傾向にあることから、これに伴い営業利益が第2四半期と第4四半期に偏る傾向にあります。

平成24年3月期及び平成25年3月期は第1四半期、第2四半期において営業損失を計上したことにより、従来とは異なる傾向となっておりますが、当社グループの業績は第2四半期及び第4四半期の受注状況、販売状況等により影響を受ける可能性があります。

平成24年3月期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	百万円 4,291	% 26.0	百万円 3,222	% 19.5	百万円 4,516	% 27.3	百万円 4,502	% 27.2	百万円 16,533
営業利益	83	—	90	—	156	—	615	—	599

平成25年3月期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	百万円 1,601	% 12.0	百万円 2,821	% 21.2	百万円 3,835	% 28.9	百万円 5,030	% 37.9	百万円 13,288
営業利益	746	—	272	—	33	—	593	—	392

特定製品への依存について

超純水装置は、当社グループの主力製品となっておりますが、近年は競争の激化により、特に中国・台湾におきまして、大型装置の低採算での受注が避けられない状況となっております。また、その他の地域におきましても装置の受注採算が厳しさを増しており、今後の競争激化や受注の採算性低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、装置に次いで売上のウェートが高いメンテナンス並びに消耗品の販売は、装置に付随するサービスであるため、装置の販売動向がメンテナンス等の受注に影響を与える可能性があります。

海外売上高及び為替変動リスクについて

当社グループの海外売上高比率は、平成25年3月期におきまして47.0%を占めており、今後もアジアを中心とした海外市場に注力していく方針であります。

また、当社グループが受注する水処理装置案件につきましては、売上高の計上基準に工事進行基準を採用しておりますが、特に海外での受注は金額的にも大型工事が多く、かつ売上の計上から債権の回収までの期間が長期にわたることがあるため、為替相場の動向・回収条件により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

受注エリアの拡大について

当社グループの海外売上は、従来の韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・アメリカ・ベトナム等へと広域化しており、多様化・高度化する顧客ニーズへの的確かつ迅速な対応による顧客満足の上昇と、これに伴う継続的な受注を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が急務となっております。

技術者の確保及び人材育成が困難な場合には、広域化に伴う受注拡大が十分に進まず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外売上高の増加に伴い、為替リスク・カントリーリスク等により代金回収面にリスクが生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可について

当社グループは水処理装置・排水処理装置の施工・販売におきまして、土木工事・管工事及び機械器具設置工事も行っており、これにつきましては国土交通大臣による許可を受ける必要があります。

当社は、平成22年5月に国土交通大臣より特定建設業の許可（許可番号：特-22第16162号）を受けており、有効期限は平成27年5月であります。今後も更新をする予定であります。

しかしながら、建設業法第29条第1項各号、同条第2項に該当する場合は、建設業の許可を取り消されることがあります。

当社グループは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状におきましては、当該許可が取り消しとなる事由は認識しておりませんが、万一法令違反等により当該許可が取り消された場合、当社の受注及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

外注先への依存について

当社グループは、受注した超純水製造装置及び排水処理装置の据付工事につきまして、当社グループの基準をクリアした安定的な施工能力を有する協力工事会社に全て外注しておりますが、当社グループが外注する工事は技術面に依存したのではなく、品質維持及び工期遅延防止のため、施工監理並びに工事の進捗管理を行っております。しかしながら、外注先に経営困難等不測の事態が発生した場合、工事の遅延等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の導入による影響について

当社グループでは、固定資産及びリース資産の減損会計を平成18年3月期から適用しております。

今後も当該資産につきまして減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失の認識・測定を実施いたします。その結果、当該資産の減損損失を計上する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、特許権をはじめとする知的財産権の重要性を強く認識しており、当社グループ独自の技術及び研究成果については、可能な範囲につきまして知的財産権の出願を行い、権利保護に努める方針であります。

しかしながら、出願した特許権・商標権等の知的財産権の登録査定が得られない場合、または当社グループが取得した技術を凌駕する技術が開発され、その技術に関して特許権等が登録された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新商品開発に際しては、各種データベースや文献調査により、当社グループ製品に係る特許権・商標権等の知的財産権の調査を行っております。

設立以来現在に至るまで、他社の特許権その他の知的財産権侵害を理由とした訴訟提起やクレームを受けた事実はなく、今後におきましても知的財産権の調査体制を充実させ、関連する訴訟問題やクレームを可能な限り回避する方針であります。

ただし、将来当社グループの認識していない知的財産権が成立し、第三者が侵害を主張する等の可能性は否定できず、裁判などの紛争に至った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（野村マイクロ・サイエンス株式会社）、連結子会社7社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、超純水製造装置（注）の設計・施工・販売とそのメンテナンス、並びに消耗品の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、全セグメントの売上高合計、営業損益及び資産の金額の合計額に占める「水処理装置事業」の割合がいずれも90%を超えているため、「4. 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等） a. セグメント情報」では、事業の種類別セグメントに区分しておりません。

（注）超純水とは、水中に溶解しているイオン類、有機物、生菌、微粒子等を含まない極めて純度の高い水のことであります。半導体の製造過程では洗浄工程は必須であり、使用される水の純度は歩留りに影響するため、水中に溶解している不純物を徹底的に除去した超純水が必要となります。

(1) 水処理装置事業

当社グループは、水処理装置事業を主力事業として、半導体及び液晶向け超純水製造装置を中心に、超純水分野で培った技術を活用した各種用途向けの水処理装置の設計・施工・販売のほか、納入した装置のメンテナンス並びに装置に付帯するカートリッジフィルター、イオン交換樹脂等各種消耗品の販売、水質分析の受託等を行っております。

これらは、当社が国内ユーザー及び海外ユーザーに直接販売しているほか、子会社の株式会社野村コリアは韓国、上海野村水処理工程有限公司及び上海日村商貿有限公司は中国、野村微科学工程股份有限公司は台湾、野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Coはアメリカの各ユーザーに対し、それぞれ販売を行っております。

また、韓国に設立した株式会社NADは、海外の有力顧客により近い場所で研究開発体制を構築し、顧客から求められる研究課題の解決を図るとともに、当社の技術力向上と併せコストダウンに資する提案を行っております。

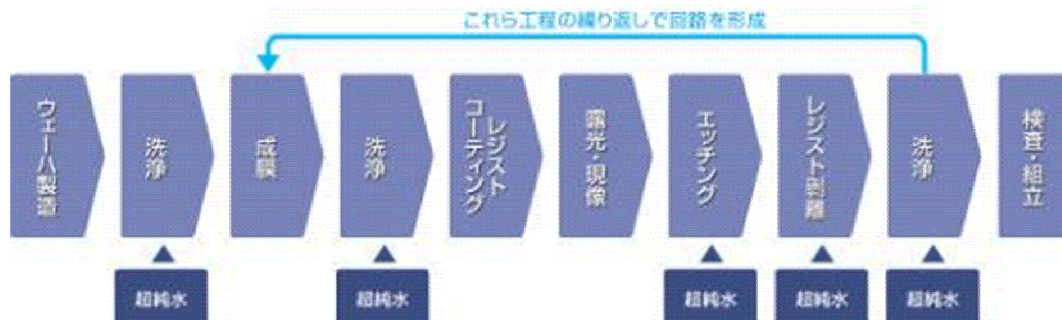
加えて、当社グループは、半導体製造技術の高度化・微細化に伴う要請に応えるべく、原水中の不純物を除去する前処理から超純水製造工程までを一貫して構築するとともに、環境負荷を軽減し、限られた水資源の有効利用に資する排水・回収処理システムを提供しております。

なお、近年では顧客企業の設備投資負担の軽減に対するニーズが高まる中で、当社が設備を保有し、超純水を提供するBOOM（ブーム、注）契約も水処理装置事業に含まれております。

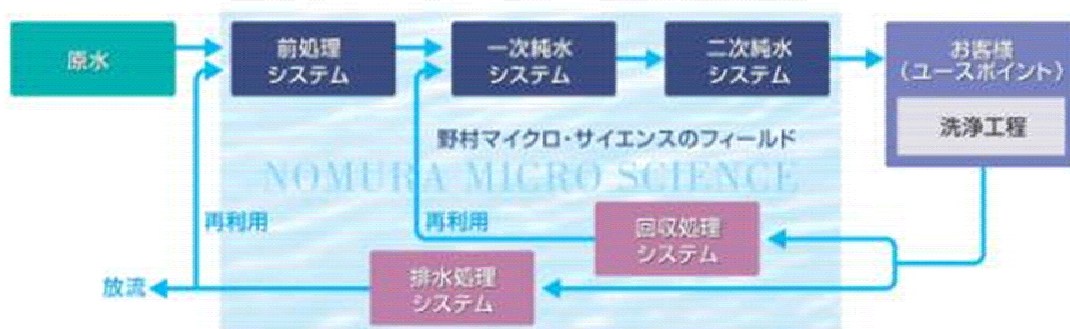
（注）Build Own Operate and Maintenanceの略であります。BOOM契約とは、当社がユーザーに超純水装置を提供し、ユーザーが使用した超純水の使用料を支払う契約であり、装置の運転管理・メンテナンスは全て当社が行っております。

なお、最先端デバイスの各製造工程で超純水を使用するケースは、次のとおりであります。

最先端デバイスの製造工程例



超純水製造工程の概要



超純水製造装置システムの構成

前処理システム

原水中の懸濁物質の除去を行い、一次純水システムに低濁質の水を安定供給するものであり、凝集沈殿装置、ろ過塔、膜前処理装置等が主要構成機器となります。

一次純水システム

前処理された処理水に含まれる不純物の除去を行い、高純度な純水に処理するシステムであり、活性炭塔、イオン交換樹脂塔、逆浸透膜装置、電気式イオン交換装置、有機物分解装置等が主要構成機器となります。

二次純水システム

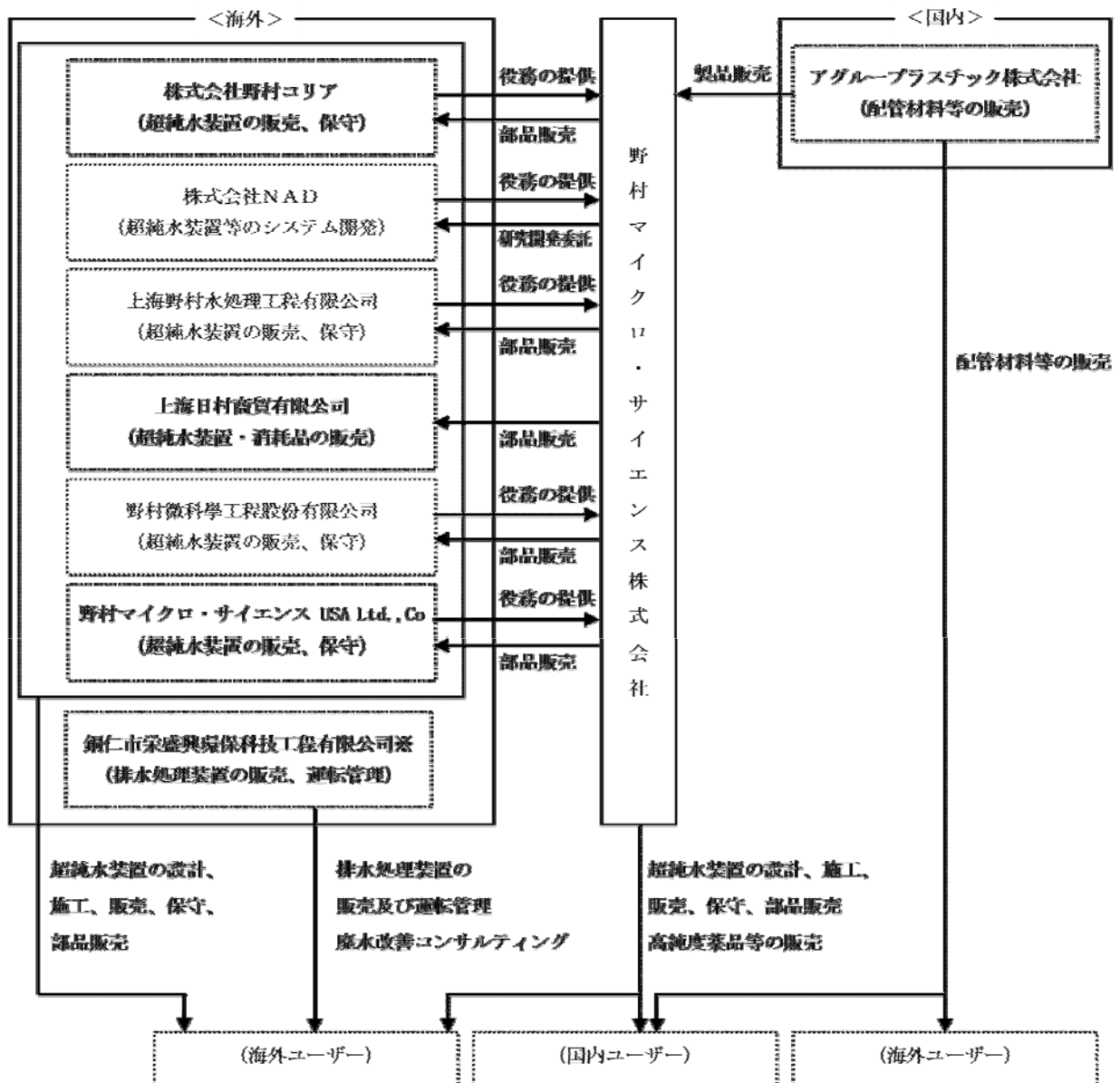
一次純水システムに含まれる不純物をさらに除去し、要求されている超純水水質まで高めるシステムであり、有機物分解装置、非再生型イオン交換樹脂塔、限外ろ過装置等が主要構成機器となります。

(2) その他の事業

当社及びアグループプラスチック株式会社は、その他の事業として、国内ユーザー及び海外ユーザーに対し高純度薬品・配管材料等の販売を行っておりますが、高純度薬品は超純水製造装置システムを構成する各種装置の安定化運転等に資するものであり、配管材料は主に半導体産業向けの化学薬品移送用に適したものであります。

〔事業系統図〕

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

平成24年4月18日開催の取締役会の決議に基づき、当社100%子会社の上海野村水処理工程有限公司が平成24年5月15日付で出資設立し、当連結会計年度より関連会社として持分法適用会社の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に研究開発に励み、独自の技術を駆使することによって社会に貢献し、顧客とともに栄える会社、誠意と協調を基本とし、各自の個性を尊重し合いながら、全力を発揮出来る楽しい会社、国際的視野に立ち、自らの向上にチャレンジするインテリジェントな会社、いたずらにスケールメリットを求めず、適正利潤により全社員の生活向上と、福祉の充実を図れる会社、を経営理念とし、企業ニーズに最適な水処理ソリューションを提供してまいりました。

当連結会計年度におきましては、韓国市場での地位堅持、韓国企業の海外進出案件への積極対応、国内市場での安定収益確保、半導体及び液晶周辺事業に関わる新規商品の開発を基本戦略として、当社にとって強い分野・勢いのある分野へ経営資源を集中し、事業展開を図っております。

また、高収益体質の確立に向けた事業の再構築を図るとともに、業務の革新とスピーディーな意思決定により、市場や環境の変化に的確かつ迅速に対応し、アジアの純水市場でリーディング・カンパニーの地位に立つことを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営資源を効率的に活用することにより、持続的な成長と株主価値の増大を図る観点から、総資産経常利益率（ROA）を目標とする経営指標に掲げております。

平成25年3月期におきましては、連結ベースでマイナス0.1%となっておりますが、新市場の開拓と付加価値の高い商品の拡大により、業績の更なる向上を図り、早期に12%を達成することを目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既述のとおり、アジアの純水市場でリーディング・カンパニーの地位に立つことを中長期的な目標に掲げており、この目標を達成するためには、国内のみならず、今後も持続的な成長が見込まれる韓国・中国・台湾を中心とするアジアでの競争力の強化と、受注の拡大が不可欠であると認識しております。この観点から、当社グループはいち早く海外市場へ進出しており、超純水製造装置の販売のほか、納入した装置のメンテナンス及び消耗品の販売を行い、迅速かつきめ細かな対応による同業他社との差別化を図っております。

また、顧客の環境に対するニーズを的確に捉え、環境関連分野を強化することが急務であるとの認識から、これまでに培ってきた超純水に関する技術・ノウハウを活かし、半導体及び液晶周辺事業に関わるRS-100（レジスト剥離剤）、メトレート（金属除去モジュール）、シリコン回収リサイクル装置等超純水製造装置以外の商品の市場投入に加え、環境に配慮した高付加価値製品の投入に積極的に取り組んでいく所存であります。

今後、当社グループの事業展開を積極的に推進していくため、相乗効果を発揮できる体制を構築し、より一層努力していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当面の対処すべき課題

当社グループは、水処理の研究開発、技術力の向上に積極的に取り組むことにより、半導体並びに液晶を中心とする世界の最先端産業の発展・向上に貢献するとともに、超純水分野で培った技術をベースに近年ニーズが高まっている環境関連分野を強化することで、中期経営目標の達成に向けた経営活動をグループ一丸となって推進しております。

これを実現させるための当社グループの課題としましては、（イ）営業力の強化、（ロ）受注採算改善及び為替リスクの回避、（ハ）継続的な研究開発による他社との差別化及び新商品の市場投入、（ニ）優秀な人材の確保と育成、（ホ）一般水処理事業への事業領域拡大が重要な経営課題であると認識しております。

具体的な取り組みの状況

（イ）営業力の強化

水質の維持及びトラブル発生時の迅速な対応等顧客ニーズの的確な把握ときめ細かな対応を通じ、競争力の高い販売先を確保していくため、必要に応じて新たな拠点展開を図ってまいります。

この観点から、超純水製造装置の納入場所の近接地域への進出が営業強化には不可欠であるとの認識に基づき、平成18年1月に上海野村水処理工程有限公司、平成18年2月に野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Co、平成21年6月に上海日村商貿有限公司、平成23年1月に台湾に野村微科學工程股份有限公司をそれぞれ設立し、受注活動を展開しております。加えて、平成24年8月にはベトナムに、現地の情報収集及び各種マーケティングを通じ、今後の当社グループの海外事業拡大を図るために新たな海外拠点として、駐在員事務所を開設いたしました。さらに、本年3月には、韓国企業の中国進出に伴い、上海野村水処理工程有限公司が中国に西安支店及び広州支店を開設いたしました。

また、平成23年11月には海外における研究開発体制を構築し、顧客から求められる研究課題の解決を図るとともに、当社の技術力向上と併せてコストダウンに資する提案を行うことを目的として、韓国に研究開発機能を有する株式会社NADを設立いたしました。

一方、国内におきましては、プラスチック製配管材料の販売強化を図る目的で、平成21年4月にアグループプラスチック株式会社を設立しております。

(ロ) 受注採算改善及び為替リスクの回避

当社グループの海外売上高比率は概ね60%となっており、今後においてもアジア市場の成長が見込まれることから、外貨建て受注の増加による為替変動リスク回避を図るため、前述の拠点展開と並行して現地企業からの調達比率を引き上げ、コストダウンを図る等受注採算の改善及び為替変動リスクの回避にも取り組んでおります。

(ハ) 継続的な研究開発による他社との差別化及び新商品の市場投入

「超純水の更なる高度化」、「環境規制への対応」、「省エネ」等の多様化・高度化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応するため、民間企業・大学等との共同研究に積極的に取り組んでおり、将来展望のある新商品の開発並びにR S -100（レジスト剥離剤）、メトレート（金属除去モジュール）、シリコン回収リサイクル装置等の超純水製造装置以外の市場投入により、他産業・他用途向けの拡販等を図っております。

(ニ) 優秀な人材の確保と育成

人材の確保と育成につきましては、従来から実施している大学の研究機関への派遣研修制度を継続するほか、エンジニア及び研究開発部門の採用を中心に展開しており、平成25年度は3名の新卒者を採用いたしました。

(ホ) 一般水処理事業への事業領域拡大

長年当社で培った超純水製造技術を活用しつつ、素材メーカーや商社など他社との協業により、半導体・液晶関連企業以外の工場の廃水処理等、従来の当社のマーケットとは異なる領域での受注確保に取り組んでおります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

・株式会社NADの増資

当社は、平成24年11月13日開催の取締役会におきまして、当社の連結子会社である株式会社NADの研究施設の建設及び試験用純水製造装置設置、並びに当社グループの海外戦略推進のため同社の増資を行い、当社はその全額を引き受けることを決議いたしました。

増資の概要

・増資額	80億KRW
・払込日	平成24年12月5日
・増資の割当先	当社
・増資後の出資額	120億KRW

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	² 3,653,761	² 4,651,660
受取手形及び売掛金	⁵ 6,874,950	⁵ 6,063,241
商品及び製品	22,316	64,496
仕掛品	513,459	408,977
原材料及び貯蔵品	123,615	159,562
繰延税金資産	282,232	226,642
未収入金	402,427	337,913
その他	179,786	174,061
貸倒引当金	21,770	25,612
流動資産合計	12,030,779	12,060,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 1,093,474	² 1,103,631
減価償却累計額	848,353	872,172
建物及び構築物（純額）	245,121	231,458
機械装置及び運搬具	520,855	719,687
減価償却累計額	438,930	485,462
機械装置及び運搬具（純額）	81,925	234,225
工具、器具及び備品	504,518	571,987
減価償却累計額	415,345	463,822
工具、器具及び備品（純額）	89,173	108,164
土地	² 1,096,122	² 1,394,355
リース資産	209,248	209,248
減価償却累計額	120,788	141,528
リース資産（純額）	88,460	67,720
建設仮勘定	82,573	63,534
有形固定資産合計	1,683,377	2,099,459
無形固定資産		
特許権	244,537	158,191
のれん	91,750	41,248
その他	122,998	123,487
無形固定資産合計	459,286	322,927
投資その他の資産		
投資有価証券	305,516	¹ 277,328
繰延税金資産	412,356	326,097
敷金及び保証金	334,504	447,142
保険積立金	161,413	139,591
その他	297,436	261,493
貸倒引当金	162,814	161,970
投資その他の資産合計	1,348,411	1,289,683
固定資産合計	3,491,075	3,712,070
資産合計	15,521,855	15,773,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁵ 1,654,456	⁵ 1,600,152
短期借入金	² 3,183,892	² 3,864,850
リース債務	16,222	16,826
未払金	1,121,695	1,030,809
未払法人税等	142,991	129,464
前受金	320,409	161,398
繰延税金負債	—	113
製品保証引当金	112,085	128,152
工事損失引当金	56,078	771
賞与引当金	94,858	103,198
役員賞与引当金	24,956	6,567
資産除去債務	31,701	58,725
その他	116,233	123,354
流動負債合計	6,875,581	7,224,387
固定負債		
リース債務	64,814	47,988
長期未払金	151,559	146,605
退職給付引当金	196,899	130,592
役員退職慰労引当金	56,038	83,228
資産除去債務	44,638	18,414
固定負債合計	513,950	426,828
負債合計	7,389,532	7,651,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	4,379,244	4,160,462
自己株式	410,018	486,603
株主資本合計	8,217,720	7,922,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,490	12,393
為替換算調整勘定	108,644	155,751
その他の包括利益累計額合計	99,154	168,144
新株予約権	13,757	31,300
少数株主持分	—	—
純資産合計	8,132,323	8,121,797
負債純資産合計	15,521,855	15,773,013

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	16,533,388	13,288,483
売上原価	13,324,808	10,969,449
売上総利益	3,208,580	2,319,033
販売費及び一般管理費	1, 2 2,609,282	1, 2 2,711,741
営業利益又は営業損失 ()	599,298	392,707
営業外収益		
受取利息	5,251	25,777
受取配当金	7,427	6,562
為替差益	—	379,983
受取ロイヤリティ	38	38
業務受託料	9,933	1,523
受取家賃	13,739	13,940
手数料収入	950	726
その他	3,130	5,258
営業外収益合計	40,470	433,812
営業外費用		
支払利息	67,564	43,284
借入手数料	2,877	2,000
為替差損	52,491	—
持分法による投資損失	—	4,440
貸倒引当金繰入額	56,931	—
その他	1,242	4,265
営業外費用合計	181,107	53,990
経常利益又は経常損失 ()	458,661	12,885
特別利益		
固定資産売却益	3 1,294	3 102
固定資産受贈益	4 3,709	4 3,000
投資有価証券売却益	17,090	87,900
その他	1,000	—
特別利益合計	23,094	91,002
特別損失		
固定資産売却損	5 138	—
固定資産除却損	6 5,593	6 231
投資有価証券評価損	63,233	—
工事追加負担金	7 39,954	—
支払補償費	—	8 34,614
その他	1,655	2,903
特別損失合計	110,576	37,749
税金等調整前当期純利益	371,180	40,367
法人税、住民税及び事業税	165,581	70,610
法人税等調整額	50,827	75,980
法人税等合計	216,409	146,590
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 ()	154,770	106,223
少数株主利益	472	—
当期純利益又は当期純損失 ()	154,297	106,223

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	154,770	106,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,755	2,903
為替換算調整勘定	6,080	261,376
持分法適用会社に対する持分相当額	—	3,019
その他の包括利益合計	^{1, 2} 35,836	^{1, 2} 267,299
包括利益	190,606	161,075
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	191,247	161,075
少数株主に係る包括利益	640	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,236,800	2,236,800
当期末残高	2,236,800	2,236,800
資本剰余金		
当期首残高	2,011,694	2,011,694
当期末残高	2,011,694	2,011,694
利益剰余金		
当期首残高	4,399,184	4,379,244
当期変動額		
剰余金の配当	174,238	112,558
当期純利益又は当期純損失 ()	154,297	106,223
当期変動額合計	19,940	218,781
当期末残高	4,379,244	4,160,462
自己株式		
当期首残高	281,195	410,018
当期変動額		
自己株式の取得	128,822	76,585
当期変動額合計	128,822	76,585
当期末残高	410,018	486,603
株主資本合計		
当期首残高	8,366,483	8,217,720
当期変動額		
剰余金の配当	174,238	112,558
当期純利益又は当期純損失 ()	154,297	106,223
自己株式の取得	128,822	76,585
当期変動額合計	148,763	295,367
当期末残高	8,217,720	7,922,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,265	9,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,755	2,903
当期変動額合計	29,755	2,903
当期末残高	9,490	12,393
為替換算調整勘定		
当期首残高	115,838	108,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,193	264,395
当期変動額合計	7,193	264,395
当期末残高	108,644	155,751
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	136,104	99,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	36,949	267,299
当期変動額合計	36,949	267,299
当期末残高	99,154	168,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	—	13,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,757	17,542
当期変動額合計	13,757	17,542
当期末残高	13,757	31,300
少数株主持分		
当期首残高	8,682	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,682	—
当期変動額合計	8,682	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	8,239,062	8,132,323
当期変動額		
剰余金の配当	174,238	112,558
当期純利益又は当期純損失（ ）	154,297	106,223
自己株式の取得	128,822	76,585
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,024	284,841
当期変動額合計	106,738	10,525
当期末残高	8,132,323	8,121,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	371,180	40,367
減価償却費	240,442	242,140
のれん償却額	47,796	49,861
株式報酬費用	13,757	17,542
貸倒引当金の増減額 (は減少)	77,593	44,943
賞与引当金の増減額 (は減少)	68,346	8,234
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	3,393	18,969
製品保証引当金の増減額 (は減少)	89,768	2,579
工事損失引当金の増減額 (は減少)	238,882	55,306
退職給付引当金の増減額 (は減少)	26,072	70,783
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	29,751	27,092
受取利息及び受取配当金	12,678	32,339
支払利息	67,564	43,284
為替差損益 (は益)	34,134	143,901
持分法による投資損益 (は益)	—	4,440
投資有価証券売却損益 (は益)	17,090	87,900
投資有価証券評価損益 (は益)	63,233	—
固定資産売却損益 (は益)	1,156	102
固定資産除却損	5,593	231
保険解約損益 (は益)	172	2,850
ゴルフ会員権評価損	1,655	—
売上債権の増減額 (は増加)	1,002,237	1,132,740
たな卸資産の増減額 (は増加)	60,263	75,833
前渡金の増減額 (は増加)	603,447	22,882
その他の資産の増減額 (は増加)	70,758	36,782
仕入債務の増減額 (は減少)	807,015	190,035
未払消費税等の増減額 (は減少)	57,925	40,008
前受金の増減額 (は減少)	130,253	171,945
長期未払金の増減額 (は減少)	39,607	4,954
その他の負債の増減額 (は減少)	6,414	88,327
小計	1,518,338	757,344
利息及び配当金の受取額	12,921	21,950
利息の支払額	67,737	43,252
法人税等の支払額	189,193	45,475
法人税等の還付額	11,014	58,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,285,342	749,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	185,193	517,958
有形固定資産の売却による収入	4,350	102
投資有価証券の売却による収入	62,091	146,150
子会社株式の取得による支出	34,703	—
関係会社出資金の払込による支出	—	23,117
貸付金の回収による収入	27,000	—
無形固定資産の取得による支出	6,272	4,485
敷金及び保証金の差入による支出	58,905	119,999
敷金及び保証金の回収による収入	93,626	35,579
保険積立金による支出	13,193	9,860
保険積立金の解約による収入	35,837	28,832
その他投資活動による支出	285	—
その他投資活動による収入	1,899	—
その他	—	1,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,746	463,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	932,867	1,415,857
短期借入金の返済による支出	1,801,569	779,453
長期借入金の返済による支出	10,900	—
リース債務の返済による支出	15,641	16,222
自己株式の取得による支出	128,822	76,585
配当金の支払額	173,746	112,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,197,813	431,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,091	280,540
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	12,690	997,899
現金及び現金同等物の期首残高	3,498,071	3,510,761
現金及び現金同等物の期末残高	3,510,761	4,508,660

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7 社

主要な連結子会社の名称

株式会社野村コリア

上海野村水処理工程有限公司

野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Co

アグループラスチック株式会社

上海日村商貿有限公司

野村微科学工程股份有限公司

株式会社NAD

(2) 非連結子会社の名称等

主要な該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1 社

会社名 銅仁市栄盛興環保科技工程有限公司

同社については当連結会計年度において、当社100%子会社の上海野村水処理工程有限公司が出資設立したことにより、持分法適用の関連会社（同子会社の出資比率35%）に含めております。また、同社は決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社野村コリア	12月31日 *
上海野村水処理工程有限公司	12月31日 *
野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Co	12月31日 *
上海日村商貿有限公司	12月31日 *
株式会社NAD	12月31日 *

* 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

(イ) 商品、製品及び原材料

当社及び連結子会社は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 仕掛品及び貯蔵品

当社及び連結子会社は、主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、一部の連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～47年
機械装置及び運搬具	2～13年
工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込使用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 製品保証引当金

完了した請負工事にかかる瑕疵担保に備えるため、過去の実績支出割合により計上しております。

ホ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる金額を計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ト 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、翌連結会計年度以降損失発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の仮決算の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸入による外貨建買入債務

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができ、ためヘッジの有効性の評価は省略しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引についても有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

ただし、金額が僅少な場合には、発生した連結会計年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上総利益は1,806千円増加し、営業損失、経常損失は8,267千円減少し、税金等調整前当期純利益は8,267千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の中で、研究開発に関わる人件費・賃借料・減価償却費等をそれぞれの勘定科目で会計処理を行っていましたが、当連結会計年度より「研究開発費」に含めて計上する方法に変更いたしました。当該変更は、顧客から求められる研究課題の解決を図り、当社技術力の向上並びにコストダウンに資する提案を行うことを目的として、韓国に研究開発機能を有する子会社（株式会社NAD）を2011年11月に設立したことに伴い、今後、研究開発活動の金額的な重要性が高まることから、当社をはじめとするグループ全体の研究開発に関わる人件費・賃借料・減価償却費等について、従来のそれぞれの勘定科目で計上する方法より、「研究開発費」に含めて計上する方法が、事業運営の実態をより適切に表示することができると判断したことによるものであります。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書関係の注記事項の「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額において「給料手当」86,524千円を「研究開発費」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
投資有価証券 (関係会社株式)	一千円	25,073千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
土地	21,341千円	21,341千円
建物	14,391	13,654
定期預金	20,000	20,000
計	55,732	54,995

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
短期借入金	1,100,000千円	1,600,000千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社及び連結子会社（アグループラスチック株式会社、株式会社野村コリア、上海野村水処理工程有限公司、上海日村商貿有限公司）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	9,222,820千円	8,487,550千円
借入実行残高	3,183,892	3,864,850
差引額	6,038,927	4,622,699

4 財務制限条項

前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
当社グループの借入金のうち、コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。 平成24年2月14日に締結したコミットメントライン契約（借入枠500,000千円、借入実行額0千円） 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年3月期の75%以上に維持すること。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。	当社グループの借入金のうち、コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。 平成24年2月14日に締結したコミットメントライン契約（借入枠500,000千円、借入実行額0千円） 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成24年3月期の75%以上に維持すること。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
受取手形	25,897千円	14,243千円
支払手形	15,905	4,593

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
役員報酬	190,480千円	245,535千円
役員賞与引当金繰入額	24,050	4,200
給料手当	764,633	826,346
賞与引当金繰入額	38,000	43,000
役員退職慰労引当金繰入額	35,055	35,083
退職給付費用	36,159	26,472
貸倒引当金繰入額	21,775	3,085
研究開発費	298,853	330,424

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	298,853千円	330,424千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1,294千円	102千円
工具、器具及び備品	—	0
計	1,294	102

4 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建設仮勘定（機械装置及び運搬具）	3,709千円	—千円
機械装置及び運搬具	—	3,000
計	3,709	3,000

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	138千円	—千円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	2,416千円	0千円
機械装置及び運搬具	1,863	139
工具、器具及び備品	1,313	92
計	5,593	231

7 工事追加負担金は前連結会計年度に引渡した工事に係る追加費用であります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
工事追加負担金	39,954千円	－千円

8 支払補償費は引渡しが完了した配管工事の事故に対する過失割合による費用であります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
支払補償費	－千円	34,614千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,327千円	92,399千円
組替調整額	62,210	87,900
計	48,883	4,499
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,080	261,376
組替調整額	－	－
計	6,080	261,376
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	－	3,019
組替調整額	－	－
計	－	3,019
税効果調整前合計	54,964	268,895
税効果額	19,127	1,596
その他の包括利益合計	35,836	267,299

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	48,883千円	4,499千円
税効果額	19,127	1,596
税効果調整後	29,755	2,903
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	6,080	261,376
税効果額	－	－
税効果調整後	6,080	261,376
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	－	3,019
税効果額	－	－
税効果調整後	－	3,019
その他の包括利益合計		
税効果調整前	54,964	268,895
税効果額	19,127	1,596
税効果調整後	35,836	267,299

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式等に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,152	—	—	10,152
合計	10,152	—	—	10,152
自己株式				
普通株式 (注)	472.1	300.0	—	772.1
合計	472.1	300.0	—	772.1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300.0千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300.0千株、単元未満株式の買取りによる増加33株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	13,757
合計		—	—	—	—	—	13,757

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	174,238	18円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	112,558	利益剰余金	12円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式等に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,152	—	—	10,152
合計	10,152	—	—	10,152
自己株式				
普通株式 (注)	772.1	192.9	—	965.0
合計	772.1	192.9	—	965.0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加192.9千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加192.9千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	31,300
合計		—	—	—	—	—	31,300

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	112,558	12円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	110,243	利益剰余金	12円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,653,761千円	4,651,660千円
預入期間が3か月を超える定期預金	143,000	143,000
現金及び現金同等物	3,510,761	4,508,660

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、水処理装置事業における研究・開発設備（機械装置及び運搬具）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,031,720	1,469,417	562,302
工具、器具及び備品	72,350	68,319	4,031
(無形固定資産) その他	—	—	—
合計	2,104,070	1,537,736	566,333

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,608,103	1,233,045	375,058
工具、器具及び備品	—	—	—
(無形固定資産) その他	—	—	—
合計	1,608,103	1,233,045	375,058

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	199,788	184,088
1年超	403,171	219,083
合計	602,960	403,171

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	277,404	211,589
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	251,914	191,275
支払利息相当額	17,060	11,747

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、水処理装置等の受注に伴う運転資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に水処理装置の受注に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び債権管理細則に従い、営業債権及び貸付金について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券会計処理細則に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建買入債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の方法で管理しており、毎月当社に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 2. 参照)。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,653,761	3,653,761	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,874,950		
貸倒引当金 (※)	19,604		
	6,855,345	6,852,277	3,068
(3) 有価証券及び投資有価証券	229,360	229,360	—
資産計	10,738,467	10,735,399	3,068
(1) 支払手形及び買掛金	1,654,456	1,654,456	—
(2) 短期借入金	3,183,892	3,183,892	—
(3) リース債務（流動負債）	16,222	16,646	423
(4) 長期未払金	151,559	151,124	434
(5) リース債務（固定負債）	64,814	65,464	650
負債計	5,070,945	5,071,584	639

(※) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,651,660	4,651,660	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,063,241		
貸倒引当金 (※1)	24,397		
	6,038,843	6,035,222	3,621
(3) 有価証券及び投資有価証券	176,099	176,099	—
資産計	10,866,603	10,862,982	3,621
(1) 支払手形及び買掛金	1,600,152	1,600,152	—
(2) 短期借入金	3,864,850	3,864,850	—
(3) リース債務（流動負債）	16,826	17,550	724
(4) 長期未払金	146,605	146,442	162
(5) リース債務（固定負債）	47,988	48,805	816
負債計	5,676,423	5,677,801	1,378
デリバティブ取引 (※2)	—	123,801	123,801

(※1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債）、(5) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期未払金

これらの時価について、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	76,155	101,229

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,653,761	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,809,449	65,501	—	—
合計	10,463,210	65,501	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,651,660	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,819,852	243,388	—	—
合計	10,471,513	243,388	—	—

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務（固定負債）	16,826	17,451	18,100	12,436	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務（固定負債）	17,451	18,100	12,436	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	138,218	88,154	50,063
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	138,218	88,154	50,063
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	88,103	123,618	35,514
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	3,038	4,680	1,642
	小計	91,142	128,298	37,156
合計		229,360	216,453	12,906

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額76,155千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の金額の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価評価されていない非上場株式）について1,022千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	77,784	55,111	22,672
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	77,784	55,111	22,672
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	94,752	98,412	3,659
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	3,562	4,680	1,118
	小計	98,314	103,092	4,777
合計		176,099	158,203	17,895

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額101,299千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
146,150	87,900	—

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当 処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	125,000	—	123,801

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付の制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、一部の海外子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円) (注)	778,816	812,557
(2) 年金資産 (千円)	581,916	681,964
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	196,899	130,592
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
(5) 退職給付引当金(3)-(4) (千円)	196,899	130,592

(注) 一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	49,310	53,516
(2) 利息費用 (千円)	11,212	10,742
(3) 期待運用収益 (千円)	10,320	11,483
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	7,807	50,043
(5) 退職給付費用計 (千円)	58,010	2,731
(6) その他 (千円) (注)	39,196	36,885
計	97,207	39,617

(注) 「(6) その他」は、確定拠出年金への支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.42%	0.73%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.00%	2.00%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生時に全額費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価の株式報酬費	4,488	4,039
一般管理費の株式報酬費	9,269	13,503

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 70名 当社子会社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 140,500株
付与日	平成23年7月19日
権利確定条件	権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあること。 (ただし、任期満了及び定年退職は除く。)
対象勤務期間	勤務対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成25年8月1日 至平成30年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	140,500
付与	—
失効	5,500
権利確定	—
未確定残	135,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	734
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	272

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	76,173千円	64,868千円
賞与引当金	43,499	38,636
未払事業税	3,716	4,160
製品保証引当金	34,305	40,375
工事未払原価	19,293	15,476
棚卸資産評価損	13,694	8,787
役員退職慰労引当金	11,780	17,006
退職給付引当金	74,373	52,590
長期未払金	57,413	55,532
有価証券評価損	24,127	1,879
関係会社株式評価損	5,796	5,796
資産除去債務	27,488	31,066
工事損失引当金	21,287	292
税務上の繰越欠損金	373,249	301,957
棚卸資産の未実現利益	3,161	5,848
営業権	3,596	1,682
減価償却費	471	828
その他	11,419	14,179
繰延税金資産小計	804,848	660,967
評価性引当額	105,050	101,535
繰延税金資産合計	699,798	559,431
繰延税金負債		
その他投資有価証券評価差額金	5,210	6,806
繰延税金負債合計	5,210	6,806
繰延税金資産の純額	694,588	552,625

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)
流動資産－繰延税金資産	282,232千円	226,642千円
固定資産－繰延税金資産	412,356	326,097
流動負債－繰延税金負債	—	113

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1	44.7
住民税均等割	4.8	44.7
試験研究費控除	—	7.1
役員賞与引当金	0.4	—
評価性引当金	3.2	85.0
外国税額控除	—	21.2
のれん償却	5.2	46.9
海外子会社税率差異	23.0	118.3
海外子会社配当金消去	1.4	16.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.2	—
その他	1.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.3	363.1

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

リース資産及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

リース資産につきましては、リース期間を使用見込期間として、割引率はリスクフリーレートを使用、また、不動産賃貸借契約につきましては、直近実績を考慮して原状回復見込み額を算出し、賃貸借契約期間により償却しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	75,641千円	76,339千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	698	800
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額（ は減少）	—	—
期末残高	76,339	77,139

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水処理装置事業が主力事業であり、国内外において水処理装置の設計・施工及び販売とそのメンテナンス等を主たる業務としております。

したがって、当社グループは、設計・施工及び販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」で8,267千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	10,920,461	5,599,764	13,163	16,533,388	16,533,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	618,626	122,766	—	741,392	741,392
計	11,539,087	5,722,530	13,163	17,274,781	17,274,781
セグメント利益	173,713	423,700	1,884	599,298	599,298
セグメント資産	11,188,070	4,190,981	142,802	15,521,855	15,521,855
セグメント負債	5,833,648	1,529,148	26,735	7,389,532	7,389,532
その他の項目					
減価償却費	223,651	14,352	711	238,714	238,714
のれんの償却額	—	47,796	—	47,796	47,796
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	191,189	57,829	108	249,127	249,127

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,263,800	2,032,819	2,991,863	13,288,483	13,288,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,708,935	196,507	—	1,905,442	1,905,442
計	9,972,735	2,229,327	2,991,863	15,193,926	15,193,926
セグメント利益又は損失（ ）	257,604	617,393	32,918	392,707	392,707
セグメント資産	10,482,206	4,280,331	1,010,474	15,773,013	15,773,013
セグメント負債	6,797,053	737,422	116,739	7,651,216	7,651,216
その他の項目					
減価償却費	224,283	17,277	579	242,140	242,140
のれんの償却額	—	49,861	—	49,861	49,861
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	402,276	395,405	215	797,896	797,896

（注）セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	アメリカ	合計
7,144,869	9,375,355	13,163	16,533,388

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	アメリカ	合計
1,645,044	37,722	610	1,683,377

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三星エンジニアリング株式会社	3,166,417	アジア
Shenzhen China Star Optoelectronics Technology Co., Ltd.	1,709,660	アジア

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
7,046,117	3,250,502	2,991,863	13,288,483

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
1,707,899	391,291	268	2,099,459

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SAMSUNG AUSTIN SEMICONDUCTOR, L.L.C.	2,990,992	アメリカ
株式会社大林組	1,924,731	日本

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	アメリカ	全社・消去	合計
当期末残高	—	91,750	—	—	91,750

(注) 「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	アメリカ	全社・消去	合計
当期末残高	—	41,248	—	—	41,248

(注) 「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	865.53円	880.64円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額 ()	16.00円	11.37円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	154,297	106,223
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額 () (千円)	154,297	106,223
期中平均株式数 (千株)	9,643	9,335
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の個数 1,405個 普通株式 140,500株	第1回新株予約権 新株予約権の個数 1,350個 普通株式 135,000株

(重要な後発事象)

ストック・オプション（新株予約権）発行の件

当社は、平成25年4月16日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く）及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

当社の業績と株式価値との連動性を一層強固なものとし、当社取締役及び従業員が、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的とするものであります。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の名称

野村マイクロ・サイエンス株式会社 第2回 新株予約権

(2) 新株予約権の割当日

平成25年5月21日

(3) 新株予約権割当の対象者

当社取締役（社外取締役を除く）及び従業員

(4) 新株予約権の数

1,910個とする。

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申し込みがなされなかった場合等、割当てる新株予約権の総数が減少したときは、割当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

(5) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数は100株とする。

(6) 新株予約権の行使価額

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）又は割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。

(7) 新株予約権の行使期間

平成27年6月1日から平成32年5月29日まで

(8) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の任期満了による退任、当社又は当社子会社の従業員の定年による退職、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 2,591,978	¹ 2,293,281
受取手形	⁶ 360,915	⁶ 1,704,507
売掛金	² 4,383,039	² 3,609,385
商品及び製品	11,175	8,071
仕掛品	420,345	⁷ 283,424
原材料及び貯蔵品	123,607	159,552
前渡金	16,399	14,558
前払費用	32,501	33,686
繰延税金資産	282,964	234,535
短期貸付金	² 103,940	² 426,310
未収入金	² 300,067	² 259,504
その他	² 24,514	² 55,706
貸倒引当金	5,008	24,002
流動資産合計	8,646,439	9,058,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 995,592	¹ 1,005,748
減価償却累計額	768,666	788,456
建物（純額）	226,926	217,292
構築物	96,382	96,382
減価償却累計額	79,395	83,356
構築物（純額）	16,986	13,025
機械及び装置	488,650	679,565
減価償却累計額	415,157	456,158
機械及び装置（純額）	73,493	223,406
車両運搬具	1,650	1,650
減価償却累計額	1,649	1,649
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	423,301	467,661
減価償却累計額	372,568	405,324
工具、器具及び備品（純額）	50,733	62,337
土地	¹ 1,096,122	¹ 1,096,122
リース資産	209,248	209,248
減価償却累計額	120,788	141,528
リース資産（純額）	88,460	67,720
建設仮勘定	82,573	954
有形固定資産合計	1,635,296	1,680,859
無形固定資産		
特許権	244,537	158,191
借地権	99,646	99,646
商標権	222	31
ソフトウェア	6,602	7,874
電話加入権	10,956	10,956
その他	527	339
無形固定資産合計	362,492	277,039

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	302,477	248,692
関係会社株式	727,594	1,351,667
関係会社出資金	607,935	607,935
長期売掛金	34,137	—
破産更生債権等	165,600	164,579
長期前払費用	14,225	12,430
繰延税金資産	403,962	319,769
敷金及び保証金	243,715	276,681
保険積立金	161,413	139,591
その他	75,945	75,945
貸倒引当金	162,814	161,970
投資その他の資産合計	2,574,192	3,035,323
固定資産合計	4,571,980	4,993,222
資産合計	13,218,419	14,051,745
負債の部		
流動負債		
支払手形	⁶ 345,896	⁶ 375,642
買掛金	² 816,738	² 772,099
短期借入金	¹ 2,400,000	¹ 3,400,000
リース債務	16,222	16,826
未払金	² 1,129,074	² 1,037,569
未払費用	63,382	60,490
未払法人税等	17,511	41,000
前受金	² 359,114	² 202,736
預り金	31,799	28,341
賞与引当金	86,027	91,329
製品保証引当金	30,000	28,000
工事損失引当金	104,537	⁷ 86,299
役員賞与引当金	21,138	4,748
資産除去債務	31,701	58,542
その他	18,468	18,410
流動負債合計	5,471,613	6,222,038
固定負債		
リース債務	64,814	47,988
長期未払金	151,559	146,605
退職給付引当金	175,416	104,702
役員退職慰労引当金	53,058	70,144
資産除去債務	44,638	18,414
固定負債合計	489,486	387,855
負債合計	5,961,100	6,609,893

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金		
資本準備金	1,968,194	1,968,194
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	43,500	43,500
資本剰余金合計	2,011,694	2,011,694
利益剰余金		
利益準備金	158,700	158,700
その他利益剰余金		
別途積立金	3,640,000	3,640,000
繰越利益剰余金	402,986	162,286
利益剰余金合計	3,395,713	3,636,413
自己株式	410,018	486,603
株主資本合計	7,234,189	7,398,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,372	12,248
評価・換算差額等合計	9,372	12,248
新株予約権	13,757	31,300
純資産合計	7,257,319	7,441,852
負債純資産合計	13,218,419	14,051,745

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	¹ 10,040,624	¹ 8,324,130
商品売上高	1,313,403	1,052,249
その他	4,111	4,653
売上高合計	11,358,139	9,381,033
売上原価		
製品期首たな卸高	21,151	11,175
当期製品製造原価	^{1, 4} 8,538,306	^{1, 4} 6,747,388
合計	8,559,457	6,758,563
他勘定振替高	² 54,939	² 61,299
製品期末たな卸高	11,175	8,071
製品売上原価	8,493,342	6,689,193
商品売上原価	767,208	599,925
売上原価合計	9,260,551	7,289,119
売上総利益	2,097,587	2,091,914
販売費及び一般管理費	^{1, 3, 4} 2,212,261	^{1, 3, 4} 2,064,542
営業利益又は営業損失 ()	114,673	27,372
営業外収益		
受取利息及び割引料	¹ 3,908	¹ 3,945
受取配当金	¹ 110,059	¹ 102,456
受取家賃	13,056	13,448
為替差益	—	301,585
受取ロイヤリティ	38	38
その他	¹ 19,517	¹ 12,785
営業外収益合計	146,579	434,259
営業外費用		
支払利息	29,834	24,631
支払手数料	2,877	2,000
為替差損	62,609	—
貸倒引当金繰入額	59,398	—
その他	1,051	4,252
営業外費用合計	155,771	30,884
経常利益又は経常損失 ()	123,865	430,747
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 9,722	⁵ 0
固定資産受贈益	⁶ 3,709	⁶ 3,000
投資有価証券売却益	17,090	87,900
その他	1,000	—
特別利益合計	31,522	90,900
特別損失		
固定資産除却損	⁷ 5,492	⁷ 165
特別退職金	—	2,903
投資有価証券評価損	63,233	—
その他	1,655	—
特別損失合計	70,382	3,069
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	162,724	518,579

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	26,220	34,288
法人税等調整額	1,955	131,032
法人税等合計	24,264	165,320
当期純利益又は当期純損失 ()	186,989	353,258

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,236,800	2,236,800
当期末残高	2,236,800	2,236,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,968,194	1,968,194
当期末残高	1,968,194	1,968,194
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		
当期首残高	43,500	43,500
当期末残高	43,500	43,500
資本剰余金合計		
当期首残高	2,011,694	2,011,694
当期末残高	2,011,694	2,011,694
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	158,700	158,700
当期末残高	158,700	158,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,640,000	3,640,000
当期末残高	3,640,000	3,640,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	41,759	402,986
当期変動額		
剰余金の配当	174,238	112,558
当期純利益又は当期純損失 ()	186,989	353,258
当期変動額合計	361,227	240,699
当期末残高	402,986	162,286
利益剰余金合計		
当期首残高	3,756,940	3,395,713
当期変動額		
剰余金の配当	174,238	112,558
当期純利益又は当期純損失 ()	186,989	353,258
当期変動額合計	361,227	240,699
当期末残高	3,395,713	3,636,413
自己株式		
当期首残高	281,195	410,018
当期変動額		
自己株式の取得	128,822	76,585
当期変動額合計	128,822	76,585
当期末残高	410,018	486,603

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,724,239	7,234,189
当期変動額		
剰余金の配当	174,238	112,558
当期純利益又は当期純損失 ()	186,989	353,258
自己株式の取得	128,822	76,585
当期変動額合計	490,050	164,114
当期末残高	7,234,189	7,398,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,388	9,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,760	2,876
当期変動額合計	29,760	2,876
当期末残高	9,372	12,248
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,388	9,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,760	2,876
当期変動額合計	29,760	2,876
当期末残高	9,372	12,248
新株予約権		
当期首残高	—	13,757
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,757	17,542
当期変動額合計	13,757	17,542
当期末残高	13,757	31,300
純資産合計		
当期首残高	7,703,851	7,257,319
当期変動額		
剰余金の配当	174,238	112,558
当期純利益又は当期純損失 ()	186,989	353,258
自己株式の取得	128,822	76,585
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	43,518	20,418
当期変動額合計	446,532	184,533
当期末残高	7,257,319	7,441,852

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品及び原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

機械及び装置 2～13年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込使用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

完了した請負工事にかかる瑕疵担保に備えるため、過去の実績支出割合により計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ち受注工事のうち、翌事業年度以降損失発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の売上総利益は1,806千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,226千円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、販売費及び一般管理費の中で、研究開発に関わる人件費・賃借料・減価償却費等をそれぞれの勘定科目で会計処理を行っていましたが、当事業年度より「研究開発費」に含めて計上する方法に変更いたしました。当該変更は、顧客から求められる研究課題の解決を図り、当社技術力の向上並びにコストダウンに資する提案を行うことを目的として、韓国に研究開発機能を有する子会社（株式会社NAD）を2011年11月に設立したことに伴い、今後、研究開発活動の金額的な重要性が高まることから、当社の研究開発に関わる人件費・賃借料・減価償却費等について、従来のそれぞれの勘定科目で計上する方法より、「研究開発費」に含めて計上する方法が、事業運営の実態をより適切に表示することができると判断したことによるものであります。

この結果、前事業年度の損益計算書関係の注記事項の「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額において「給料手当」86,524千円、「減価償却費」58,317千円、「賃借料」16,095千円、「旅費交通費」16,449千円、「リース料」7,422千円及び「支払手数料」91千円を「研究開発費」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月 31 日)
土地	21,341千円	21,341千円
建物	14,391	13,654
定期預金	20,000	20,000
計	55,732	54,995

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月 31 日)
短期借入金	1,100,000千円	1,600,000千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月 31 日)
流動資産		
売掛金	147,106千円	695,034千円
未収入金	1,709	3,894
短期貸付金	104,913	426,310
その他	5,621	26,361
流動負債		
買掛金	17,535	10,563
前受金	101,439	115,327
その他	13,912	15,578

3 偶発債務

債務保証

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成25年 3 月 31 日)
アグループプラスチック株式会社（借入債務）	300,000千円	アグループプラスチック株式会社（借入債務）	300,000千円
株式会社野村コリア（借入債務）	462,500	株式会社野村コリア（借入債務）	524,000
上海野村水処理工程有限公司（借入債務）	1,044,000	上海野村水処理工程有限公司（借入債務）	454,200
上海日村商貿有限公司（借入債務）	507,570	上海日村商貿有限公司（借入債務）	282,150
野村微科学工程股份有限公司（借入債務）	778,400	野村微科学工程股份有限公司（借入債務）	882,000
計	3,092,470	計	2,442,350

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	6,900,000千円	6,900,000千円
借入実行残高	2,400,000	3,400,000
差引額	4,500,000	3,500,000

5 財務制限条項

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当社グループの借入金のうち、コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。 平成24年2月14日に締結したコミットメントライン契約（借入枠500,000千円、借入実行額0千円） 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成23年3月期の75%以上に維持すること。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。	当社グループの借入金のうち、コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。 平成24年2月14日に締結したコミットメントライン契約（借入枠500,000千円、借入実行額0千円） 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成24年3月期の75%以上に維持すること。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	25,897千円	14,046千円
支払手形	15,905	4,593

7 工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は85,528千円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	508,187千円	1,652,293千円
関係会社よりの仕入高	68,973	168,407
関係会社への支払手数料	59,535	46,049
関係会社よりの受取利息	2,660	3,373
関係会社よりの受取配当金	102,631	95,954
関係会社よりの雑収入	4,012	5,515

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
分析費	54,939千円	61,299千円

- 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度64%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
役員報酬	156,199千円	134,043千円
役員賞与引当金繰入額	21,138	4,748
給料手当	599,610	610,854
賞与引当金繰入額	34,000	38,000
役員退職慰労引当金繰入額	34,541	25,816
退職給付費用	32,277	22,037
法定福利費	118,049	118,817
減価償却費	23,395	20,858
賃借料	120,732	125,378
旅費交通費	127,118	125,671
リース料	38,337	37,038
研究開発費	299,071	295,498
支払手数料	156,447	111,042
貸倒引当金繰入額	9,336	18,993

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	299,071千円	295,498千円

- 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
工具、器具及び備品	－千円	0千円
投資その他の資産	9,722	－
計	9,722	0

- 6 固定資産受贈益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建設仮勘定（機械及び装置）	3,709千円	－千円
機械及び装置	－	3,000
計	3,709	3,000

- 7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物附属設備	1,430千円	0千円
構築物	985	－
機械及び装置	1,863	139
工具、器具及び備品	1,212	26
計	5,492	165

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	472.1	300.0	—	772.1
合計	472.1	300.0	—	772.1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300.0千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300.0千株、単元未満株式の買取りによる増加33株であります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	772.1	192.9	—	965.0
合計	772.1	192.9	—	965.0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加192.9千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加192.9千株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、水処理装置事業における研究・開発設備（機械及び装置）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	2,007,779	1,449,110	558,668
車両運搬具	23,941	20,307	3,633
工具、器具及び備品	72,350	68,319	4,031
ソフトウェア	—	—	—
合計	2,104,070	1,537,736	566,333

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,601,992	1,228,025	373,966
車両運搬具	6,110	5,019	1,091
工具、器具及び備品	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—
合計	1,608,103	1,233,045	375,058

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	199,788	184,088
1年超	403,171	219,083
合計	602,960	403,171

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	277,404	211,589
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	251,914	191,275
支払利息相当額	17,060	11,747

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式727,594千円、関係会社出資金607,935千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成25年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式1,351,667千円、関係会社出資金607,935千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	75,195千円	65,491千円
賞与引当金	40,680	36,471
未払事業税	2,751	4,656
製品保証引当金	11,388	10,628
工事未払原価	19,293	15,476
棚卸資産評価損	13,500	8,708
役員退職慰労引当金	11,780	15,812
退職給付引当金	70,114	47,078
長期未払金	57,413	55,532
有価証券評価損	24,127	1,879
子会社株式評価損	8,475	8,475
関係会社株式評価損	5,796	5,796
資産除去債務	27,488	30,989
工事損失引当金	39,682	32,759
税務上の繰越欠損金	373,249	293,814
その他	10,925	14,382
繰延税金資産小計	791,862	647,954
評価性引当額	99,759	86,884
繰延税金資産合計	692,102	561,069
繰延税金負債		
その他投資有価証券評価差額金	5,176	6,764
繰延税金負債合計	5,176	6,764
繰延税金資産の純額	686,926	554,304

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月 31 日)
法定実効税率	税引前当期純損失のため、注記を省略 しております。	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.6
住民税均等割		3.4
試験研究費控除		0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2
評価性引当金		2.5
外国税額控除		1.6
外国子会社配当益金不算入		6.7
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.9

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

リース資産及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

リース資産につきましては、リース期間を使用見込期間として、割引率はリスクフリーレートを使用、また、不動産賃貸借契約につきましては、直近実績を考慮して原状回復見込み額を算出し、賃貸借契約期間により償却しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	75,641千円	76,339千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	698	617
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額 (は減少)	—	—
期末残高	76,339	76,956

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	772.24円	806.63円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額 ()	19.39円	37.84円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	186,989	353,258
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額 () (千円)	186,989	353,258
期中平均株式数 (千株)	9,643	9,335
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の個数 1,405個 普通株式 140,500株	第1回新株予約権 新株予約権の個数 1,350個 普通株式 135,000株

(重要な後発事象)

ストック・オプション（新株予約権）発行の件

当社は、平成25年4月16日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く）及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

当社の業績と株式価値との連動性を一層強固なものとし、当社取締役及び従業員が、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的とするものであります。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の名称

野村マイクロ・サイエンス株式会社 第2回 新株予約権

(2) 新株予約権の割当日

平成25年5月21日

(3) 新株予約権割当の対象者

当社取締役（社外取締役を除く）及び従業員

(4) 新株予約権の数

1,910個とする。

上記総数は、割当予定数であり、引受けの申し込みがなされなかった場合等、割当てる新株予約権の総数が減少したときは、割当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

(5) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数は100株とする。

(6) 新株予約権の行使価額

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）又は割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。

(7) 新株予約権の行使期間

平成27年6月1日から平成32年5月29日まで

(8) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は監査役の任期満了による退任、当社又は当社子会社の従業員の定年による退職、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失した場合はこの限りではない。

6. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の取締役の異動

・新任取締役候補

取締役 河本宏實

・退任予定取締役

該当事項はありません。

執行役員の役職変更

該当事項はありません。

就任日

平成25年6月20日(予定)

平成25年6月20日以降の取締役、監査役及び執行役員は次のとおりであります。

・取締役

地位等	氏 名	担当及び兼職等
代表取締役社長	千田豊作	
取締役	八巻由孝	専務執行役員開発本部長兼国内事業本部・海外営業本部・業務本部担当
取締役	横川 収	常務執行役員管理本部長
取締役	依田博明	執行役員技術本部長兼品質管理部長
取締役	河本宏實	
取締役	服部正幸	(社外、独立役員)

・監査役

地位等	氏 名	担当及び兼職等
常勤監査役	西川克己	
監査役	渡辺 稔	
監査役	坂野英雄	(社外)公認会計士、税理士
監査役	市橋 仁	(社外)

・執行役員

地位等	氏 名	担当及び兼職等
執行役員	金成三紀夫	国内事業本部長
執行役員	日向 潤	経理部長
執行役員	小柴真彦	総務部長
執行役員	遠藤睦子	分析センター長
執行役員	阿部 嗣	業務本部長兼資材部長
執行役員	清水 太	海外営業本部長兼海外営業部長

(2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当社グループは、受注した超純水製造装置及び排水処理装置の据付工事につきまして、当社グループの基準をクリアした施工技術と安定的な施工能力を有する協力工事会社に全て外注しており、生産実績がないため、記載しておりません。

受注実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の受注実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
水処理装置事業	13,525,969	6,019,086	12,964,650	6,444,760	561,318	425,674
その他の事業	967,263	—	749,507	—	217,756	—
合計	14,493,232	6,019,086	13,714,158	6,444,760	779,074	425,674

(注) 1. 金額は販売価格によっており、事業間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
水処理装置事業	15,566,125	94.1	12,538,976	94.4	3,027,148	19.4
その他の事業	967,263	5.9	749,507	5.6	217,756	22.5
合計	16,533,388	100.0	13,288,483	100.0	3,244,905	19.6

(注) 1. 事業間の取引につきましては相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
SAMSUNG AUSTIN SEMICONDUCTOR, L.L.C.	13,163	0.1	2,990,992	22.5
株式会社大林組	280,285	1.7	1,924,731	14.5
三星エンジニアリング株式会社	3,166,417	19.2	953,111	7.2
Shenzhen China Star Optoelectronics Technology CO., Ltd.	1,709,660	10.3	35,069	0.3

3. 当連結会計年度の水処理装置事業の売上の内訳は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	前年同期比 (%)
水処理装置 (千円)	7,407,228	18.5
メンテナンス等 (千円)	5,131,748	20.8
合計	12,538,976	19.4

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。